

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	大学等との連携によるシンクタンク事業			事業コード	2250
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	
課長名	古舘 和好	担当者名	高橋 充	内線番号	694-3352
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード	6
	基本事業	地方分権の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 大学等との連携によるシンクタンク事業 (003-04)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 20 年度	
根拠法令等	なし。			

(2) 事務事業の概要

市の現状及び課題について、緊急度又は優先度の高いものを、大学等の研究機関と共同して研究することにより、新たな政策立案に資するとともに、市職員の政策形成能力の向上を図るものである。

具体的には、地域貢献を掲げ、総合政策学部を設置している岩手県立大学と平成 20 年 4 月 1 日に盛岡市まちづくり研究所を共同で設置し、盛岡市の政策課題について研究している。研究テーマは 2 つで、各テーマの研究期間を 2 年間とし、毎年、一方のテーマの研究が完了する仕組みとしている。

なお、平成 26 年度及び 27 年度の 2 年間で新たなテーマを 1 つ設定し、共同研究契約を締結している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

地方分権の進展に伴い、市の現状と課題を分析するとともに、住民ニーズを的確に把握することにより、具体的な政策を立案することが地方自治体に求められている。

また、ローカル・オプティマム（それぞれの地域が選択する地域ごとの最適状態）を実現するためには、職員の政策形成能力の向上と自治体そのものが事業執行機関から政策立案機関に変貌することが重要であるほか、基礎（学術）と応用（実践）の融合する研究が必要となっている。

このような状況の中で、市長が公約として、新県都創造に向けて、平成 20 年度中に大学等との連携による「シンクタンク」の設立を掲げたことがきっかけとなっている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

研究成果は、公益財団法人日本都市センター主催の「都市調査研究グランプリ」自治体実施

調査研究部門において、平成 22 年度及び 24 年度に優秀賞を受賞している。また、法政大学地域研究センター主催の「地域政策研究賞」において、平成 23 年度は優秀賞、24 年度は奨励賞を受賞するなど、まちづくり研究所の認知度が高まってきている。

地方分権の更なる進展を考慮すると、地方自治体における政策形成能力の向上は必須のものであり、当事業の重要性はより一層高まるものと思われる。

また、研究成果の活用や施策の展開について、市議会で取り上げられているほか、庁内、町内会連合会から期待されている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 施策
- ・ 職員

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 施策数	事業	41	41	41	41	41
B 職員数	人	2,288	2,263	2,231	2,231	2,231
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

市政の現状及び課題に関する調査研究を行った。

研究 1 「盛岡市における社会的企業の展開の可能性について」

研究 2 「盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について」

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 研究するテーマ数	件	2	2	2	2	2
B 担当職員数	人	2	2	2	2	2
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・ 施策推進上の課題が解決され、施策の成果が向上する。
- ・ 職員の政策形成能力が向上する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 報告したテーマ数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる	件	2	2	2	2	2

	■維持						
B 報告会等の開催	□上げる □下げる ■維持	回	2	2	2	2	2
C 報告会参加人数	□上げる □下げる ■維持	人	139	130	130	107	106

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,151	1,621	1,705	1,727	1,591
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,151	1,621	1,705	1,727	1,591
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
計	トータルコスト A+B	千円	17,151	17,621	17,705	1,727	17,591
	備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

施策の意図である「自律した行政運営」を確保するため、市自らが市政の現状や課題について調査分析に取り組む必要があるため、施策体系との整合性が図られている。

② 市の関与の妥当性

市政の現状や課題について調査分析するものであるため、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

市政の現状や課題について調査分析するものであって、すべての施策を対象とすることが妥当である。

なお、研究員の選定にあたっては、主任から課長補佐級までを対象として職員を公募しているが、職務経験に関わらず意欲のある職員が応募できるよう拡大の余地はあると思われる。

④ 廃止・休止の影響

施策の意図である「自律した行政運営」を確保するためにも、自ら課題や現状を調査分析しながら、職員の政策立案能力を高めることは重要であり、この事業を廃止・休止した場合、「自

律した行政運営」の確保が困難になることが考えられる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

岩手県立大学は、平成 23 年度から地域政策研究センターを設置し、地域との連携強化を図っており、各学部教員と連携した調査研究活動が期待される。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費は現状が最小であり、これ以上の事業費削減は、成果の低下につながる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

岩手県立大学は、平成 23 年度から地域政策研究センターを設置し地域連携強化を図っており、各学部教員との連携強化が期待されることから、今後も大学と更なる信頼関係を築き、各学部教員との連携を強化することにより、研究内容を高めていく。

また、市において、まちづくり研究所の提言内容を政策により積極的に活用していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各学部教員からの研究への指導や岩手県立大学への研究成果の報告等を密に行い、大学との更なる信頼関係を築き研究内容を高めていく。

研究成果が市政全般に渡る基礎的な内容で特定の所管部署を持たない場合に、市の業務を通じた政策への活用の度合いが特に低くなることが懸念されることから、研究成果を職員全体の知的財産として共有し業務への活用を進めるため、例えば次のような方策を検討する。

- ・能力開発室が実施する職員研修の一環としてまちづくり研究所の研究成果報告を位置付ける。
- ・まちづくり研究所の成果報告のほか、報告に活用した統計資料や全庁共通の知的財産を掲載する「（仮称）知的財産データベース」を構築し、成果報告への全庁からのアクセスと活用を容易にする。
- ・実務に携わる職員を対象に、研究成果の報告と活用方法についてディスカッションを行う場を設ける。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

研究成果は、これまでに、日本都市センター主催の「都市調査研究グランプリ」自治体実施

調査研究部門において、平成 22 年度及び 24 年度に優秀賞を受賞している。また、法政大学地域研究センター主催する地域政策研究において、平成 23 年度は優秀賞、24 年度は奨励賞を受賞するなど、まちづくり研究所の認知度が高まっている。

研究成果をさらに職員が共有できるよう職員研修の一環として充実させるなど、研究結果を活かす手段を検討する。